2012年日本地域福祉学会第26回全国大会 自由研究発表
第8分科会「地域福祉の方法」（平成24年6月10日）

大都市集合住宅における地域を基盤としたコミュニティソーシャルワークの展開方法

～実践者と専門職の協働による地域福祉実践研究～

髙橋健輔（名古屋市瑞穂区社会福祉協議会）
平坂義則（名古屋市社会福祉協議会）
永田　祐（同志社大学）

本研究は、名古屋市社協「平成23年度職員研究開発助成制度」による研究成果の一部である。

1. 研究目的

(1)本研究のテーマ

○住民と専門職の協働

○地域を基盤としたソーシャルワーク

○個別支援と地域支援の循環

⇒ 社協にとって新しい言葉ではないが、コミュニティワーカーが地域住民や専門職と具体的にどのような協働実践を展開するかについては、分析・研究は十分にされてこなかった。

⇒ 実践的なコミュニティソーシャルワークの展開方法を明らかにしたい。

(2)これまでの研究との関係性

住民と専門職の「共有(出会い)の場・協議の場」を個別支援から地域支援の展開の場として運営するために、

① 専門職間の合意形成

② テーマ設定

③ 社協が担うべき役割

④ 個別事例を用いることの効果

⇒ さらに、具体的でかつ実践的な検証を行うため、実践事例を用い、事業(プログラム)やツールを明らかにしたい。

2. 研究の視点

(1)住民と研究者との協働による実践研究

研究チームの発足(平成23年6月～)

○社会福祉協議会各部門専門職

(区社協コミュニティワーカー、地域包括支援センター職員、市社協・児童館職員)

○住民実践者(野村文枝氏:名古屋市における住民地域福祉活動実践者)

○研究者(永田祐:区社協活動計画学識経験者などを歴任)

⇒ 社協職員のもつ地域福祉への固定概念に偏らないアドバイスを期待

11名の研究チームで平成23年6月～平成24年1月までに16回の研究会等を実施

(2)集合住宅を研究対象とした意義

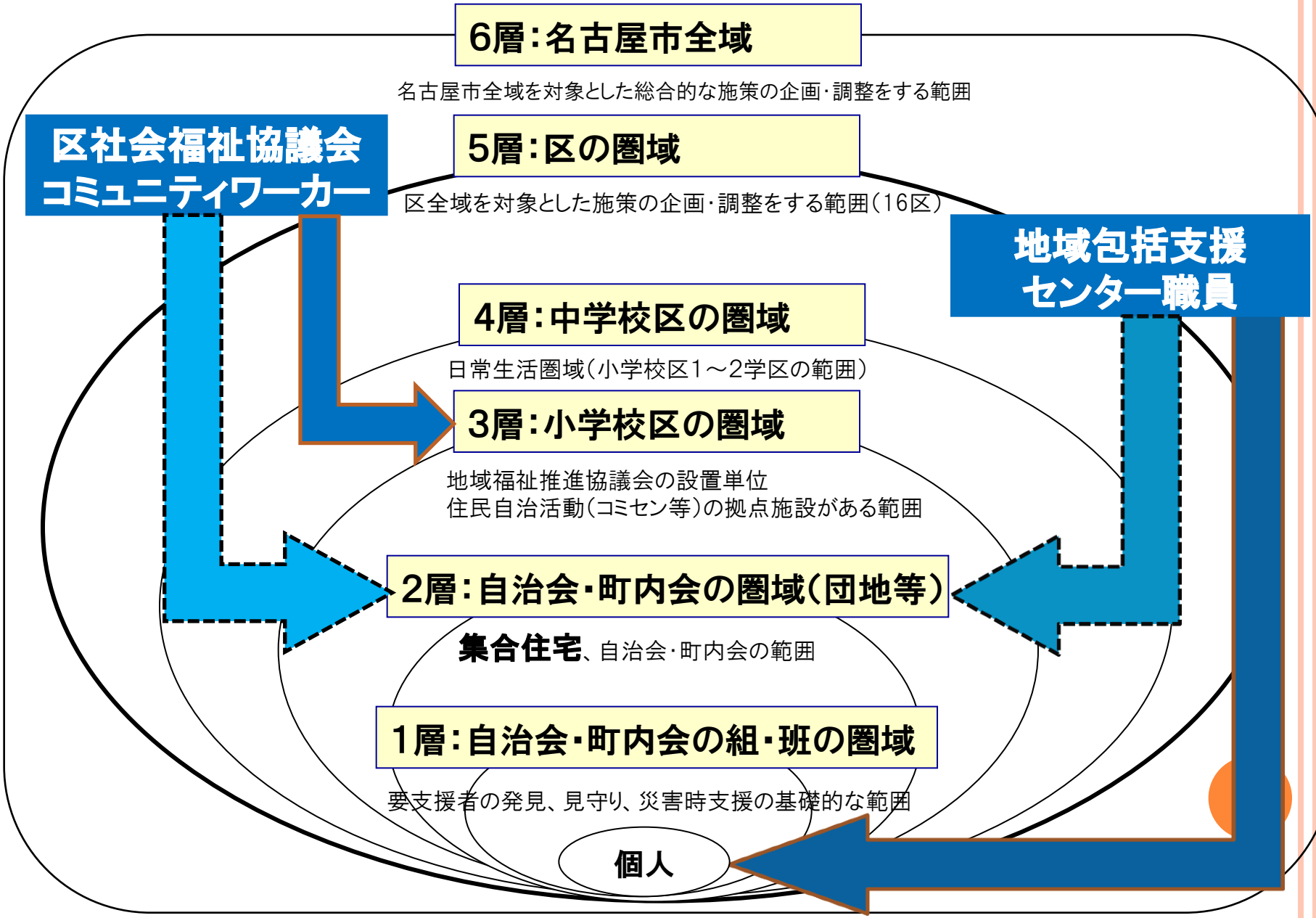
実践の対象地域(フィールド、圏域、エリア)を集合住宅に設定

① コミュニティ再生が急務で、支援の必要性が高い単位

② 小学校区単位の支援より、小地域単位のアプローチの必要性

→【図1】名古屋市のエリア設定(支援単位)

図1：名古屋市のエリア設定（支援単位）



3. 研究の方法

研究の方法

① 瑞穂区H団地(UR)の実践報告・実践課題等の検証（住民へのヒアリング調査など）

地域包括支援センター等機能強化事業（平成22年8月～平成24年3月）

② 港区市営K荘の実践報告・H団地との比較検証

③ 公開研究会の開催によるコミュニティソーシャルワーク機能の確認

実践報告と検証（大橋謙策氏）

④ 研究会メンバーによるフォーカスグループインタビュー（FGI）

団地の特徴・課題分析、実践上の課題分析など

⑤ FGIの結果を分析し、個別支援と地域支援の循環の条件整理

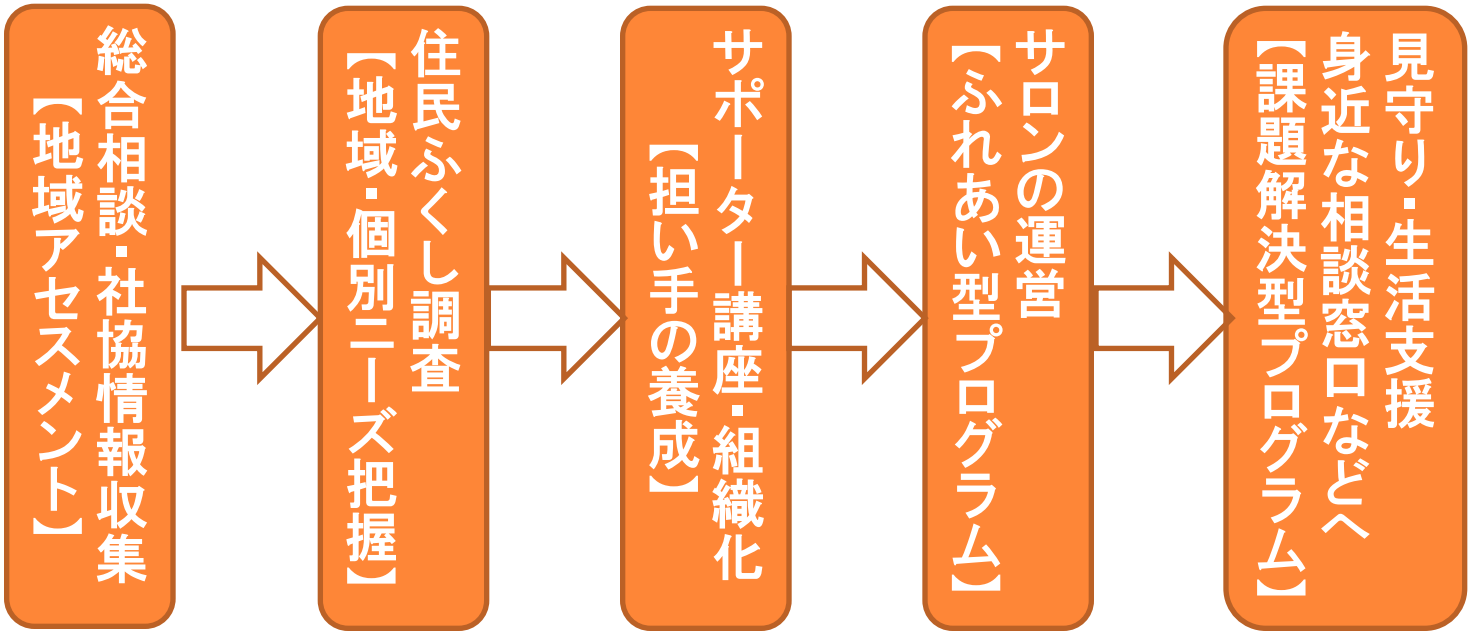
4. 実践報告と検証

(1)ふたつの集合住宅における活動の特徴

① 瑞穂区H団地(UR)【専門職主導型】

(平成22年9月末現在)

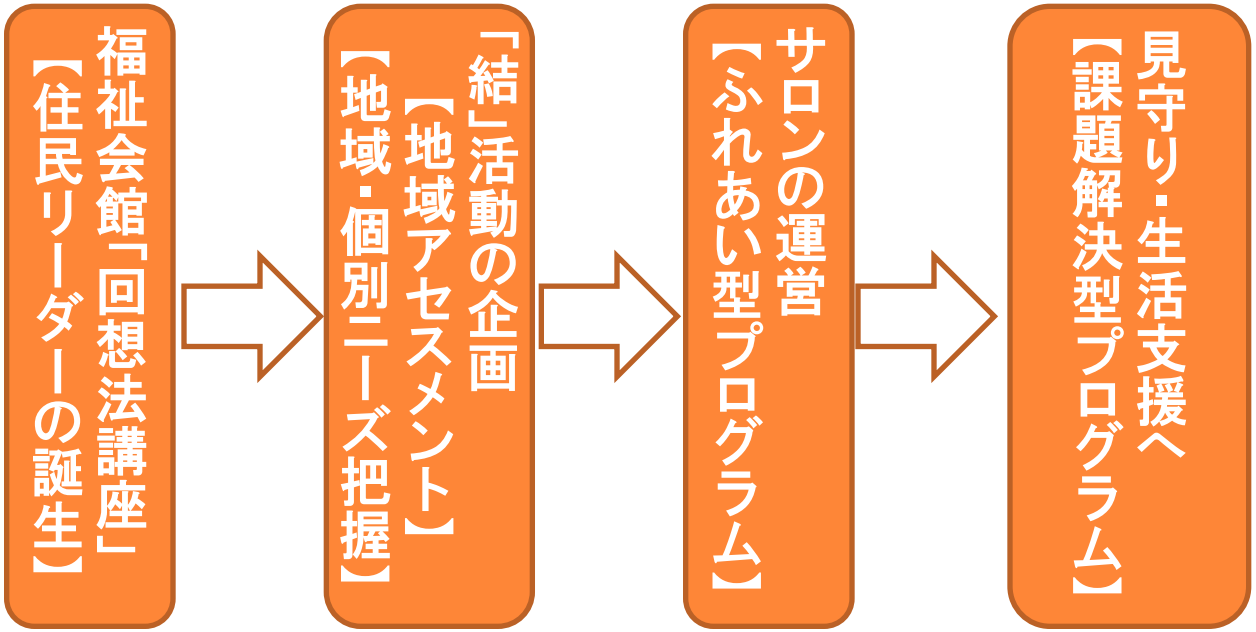
	世帯数(世帯)	人口(人)	高齢者数(人)	世帯人数(人)	高齢化率(%)
名古屋市	1,033,096	2,246,010	470,105	2.17	20.9%
瑞穂区	48,412	105,090	24,580	2.17	23.4%
H団地	924	1,223	397	1.32	32.5%



4. 実践報告と検証

(1)ふたつの集合住宅における活動の特徴

② 港区市営K荘【住民主体型】



・住民自身が取り組みはじめた住民相互の支えあい活動

・活動のきっかけは、福祉会館主催の「回想法講座」であるが、「結」活動は住民自身がK荘住民に働きかけ始まった。

4. 実践報告と検証

(2)ふたつの集合住宅における活動の比較

	瑞穂区　H団地	港区　市営K荘
建築年	1972年(築39年)	1979年(築32年)
住宅の形態	UR住宅(中産世帯向け)	市営住宅(低所得世帯向け)
管理人	あり	なし
棟数	4棟	6棟
高齢化率	瑞穂区　23．3% H団地　32.5%	港区　20．8% K荘　データなし
活動名	支えあい活動	「結」活動
活動のきっかけ	地域包括支援センターの働きかけ (地域コーディネーター) ・住民ふくし調査 ・支えあいサポーター養成講座 ・支えあいサポーターの集い	発起人の「回想法講座」への参加 発起人の問題意識、住民への働きかけ ・住宅供給公社・防災Cからの情報収集 ・自治会・民生委員とのつながりづくり ・住民への働きかけ(ポスティング)
目的	あいさつがしあえる近隣関係づくり	隣近所の連携・連帯の構築と異常事態(火災・震災・体調異変等)への備え
目標	住民同士が話す機会・場をつくる	近隣(1棟内)の関係づくり
方法・手法	サロン「笑話会」の実施 (認知症、災害学習会) 住民グループの組織化	「結」活動の実施 ・孤立防止のための住民同士の取り決め(マグネットによる不在アピール) ・サロン活動 ・災害対策要綱の作成
参加者	堀田団地1～4棟の住民 赤ちゃんから高齢者25名程度(いきいき職員による抽出・訪問による勧誘あり)	港南荘1棟の住民　20名 活動に「同意」する人、意識があり「いざという時に助け合える」人
専門職のかかわり	地域包括支援センター、区社協コミュニティワーカー ・住民ふくし調査 ・支えあいサポーター養成講座 ・支えあいサポーターの集い ・サロン立ち上げ、運営支援	福祉会館 ・回想法講座 ・活動への相談助言 ・資料づくり

4. 実践報告と検証

(3)比較のポイント

① 専門職主導か住民主体か

＜H団地＞

・専門職が深く関わり、集合住宅の福祉課題を客観的に把握し、課題解決に向けた活動につながりやすいが、事業の継続に不安がある。

＜K荘＞

・自分たちでできる範囲内での取り組みに完結しているが、専門職との今後の関係づくりで、今後の展開に可能性を持っている。

② 目的・目標の設定の違い

＜H団地＞

・「あいさつがし合える近隣の関係づくり」とし、次の目標設定が課題となる。
（住民意欲向上のための住民リーダーの掘り起しと専門職のファシリテーション）

＜K荘＞

・「隣近所の連携・連帯の構築と非常事態への備え」とし、「近隣の関係づくり」は通過点と捉えている。

5. FGI調査による現状分析

(1)FGI調査実施の目的

① 集合住宅で生活する地域住民の現状と課題を理解すること

② 集合住宅での実践(サロン活動等)に対し、コミュニティワーカー、包括職員、住民のそれぞれが実践者としてどう受け止めているかを明らかにすること

③ 今後の援助につなげていくために、住民と協働する専門職の能力、とりわけ住民の能力を高めるために求められるスキルの検討を行い、地域福祉実践への活用を図ること

(2)FGIの採用理由

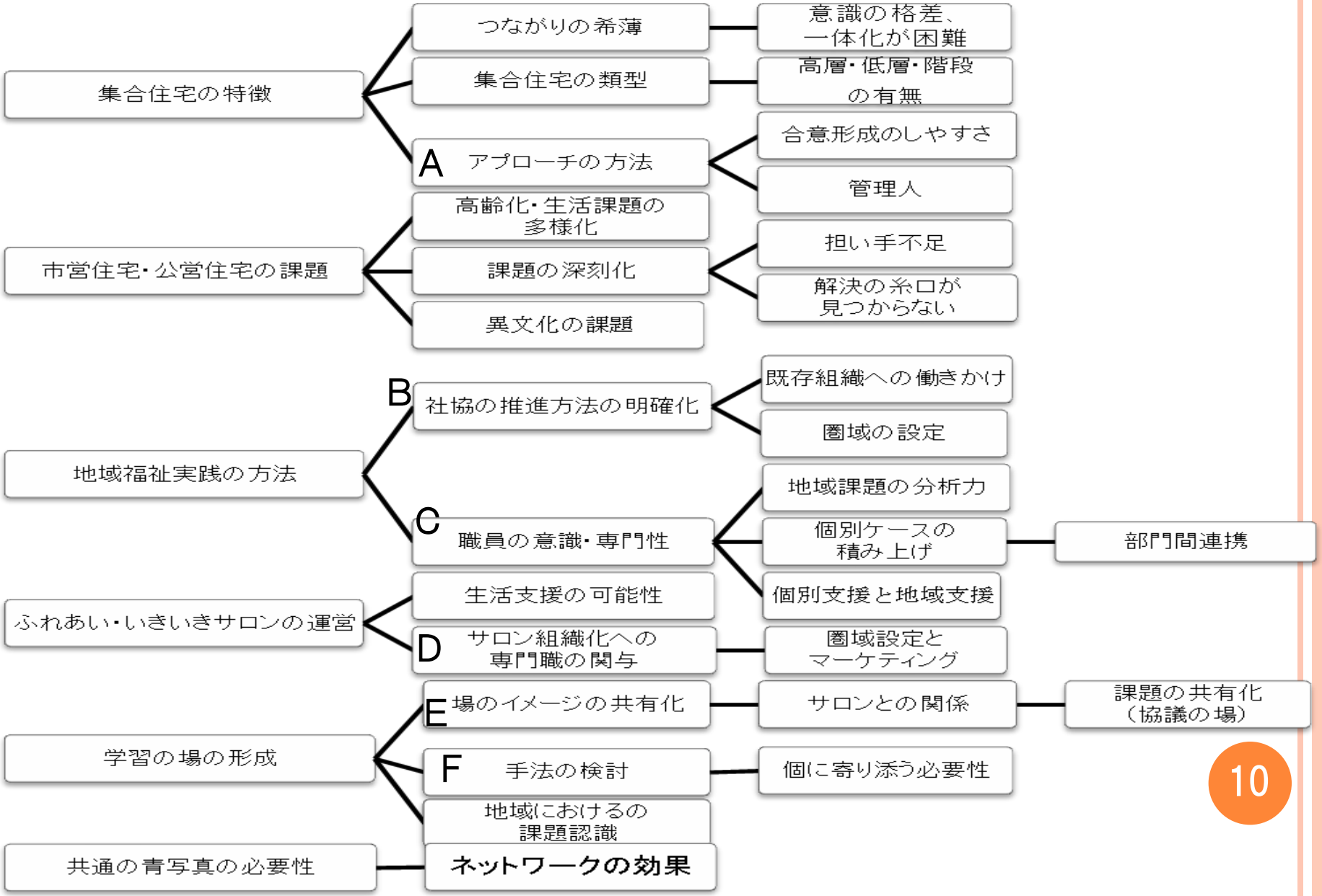
・集合住宅の地域福祉実践を①専門職(能力)の問題、②住民(能力)の問題、③生活課題を抱える当事者の問題、④その他の問題に分けて考え、住民と専門職の協働に役立てることが期待できる。

→ FGIは、相互作用的な議論を導くことができ、テーマについての意見の広がりを理解することが重要。アクションリサーチでも有用性が示唆されている。

(3)カテゴリーリスト

【図2】FGIカテゴリーリスト

図2：FGIカテゴリーリスト



5. FGI調査による現状分析

(4)FGI主な発言(住民実践者より)

Aアプローチ方法：○集合住宅は住宅の中で完結することが多かった。近所の関わりの中で見ている長い間に培われた何かがある。

B社協の推進方法：○「住民の意識醸成」、「住民に対するアプローチの仕方」や関わりの工夫も必要。社協が個別支援を地域での共同として働きかける場合、支援作りに個人情報をどこまで開示していくかが問題。

C職員の専門性：○どうやって壁を乗り越えるか、具体的に積極的にアプローチすることが必要、そのためには個別ケースにふれることが必要。

○地域力を生かすため、気づいてもらうための場としてサロン等でその地域での問題とその解決に向けた取り組み方法などを具体的に知ってもらう事が必要。

D専門職の関与：○トップダウン・ボトムアップといっても住民任せでなく、第三者の包括や社協といった専門職が関わることで、住民活動が活性化される。

○地域のリーダーによって、うまくいく場合と難しい部分があり表裏一体。

E場のイメージの共有化：○福祉教育として、サロン、たまり場の運営において、発展させるために何をすべきか学習、関心を持てる課題を取り上げる。どんな資料が受けいれ、わかりやすいか、住民と一緒に情報収集、資料作りに向けた話し合いをし、そこに共同学習が生まれる。

F手法の検討（住民のメリット）：○現実的な問題提起として「災害」を取り上げ、日常的な見守りや支え合いの必要性を皆で学び合うことは福祉の土台作りにつながる。

6. 研究成果と考察

(1)集合住宅での取り組み

① 地域アセスメントによる仮説設定ができる。

・管理運営主体【公営(市営・県営)、UR都市機構、民間企業】

・賃貸・分譲【価格】

・立地条件【住宅周辺の環境、交通機関】

・住宅種別【築年数、高層低層、エレベータ、間取り、駐車場】

・コミュニティ【町内会・自治会、管理組合、子ども会、老人クラブ等の有無】

⇒ どんな生活上の課題や有効な社会資源があるかなどの仮説を見出す

② 集合住宅の住宅全体が高齢化し、住民主体の活動に限界も出てくる。

⇒ 専門職の介入、専門職・住民との協働による生活支援サービス開発、NPOなどテーマ型組織との連携の必要性

③ 小さな圏域になればなるほど、個別の生活課題は地域の課題とイコールの関係に近づく。

⇒ 地域の防災、防犯、安否確認など個別の課題を、自分たちの住む地域の課題として共有し、協議・学習する場を集合住宅単位で働きかけることは有効

6. 研究成果と考察

(2)H団地での専門職の評価

【専門職：包括職員（地域コーディネーター）、社協コミュニティワーカー】

〇期間限定（1年8か月）のため、職員が指導する形になり、住民は受身になった。

〇成果をあげようと専門職が熱心になればなるほど、住民側の職員に対する信頼性は高まるが、その反面、専門職への依存度が高まり、住民の主体性が育ちにくくなる。

〇住民主体を育むには、住民自身が何かを学習したいと思え、リアルに日常生活を実感でき、住民と専門職によるソーシャルサポートネットワークづくりには、住民の「学習」が重要である。

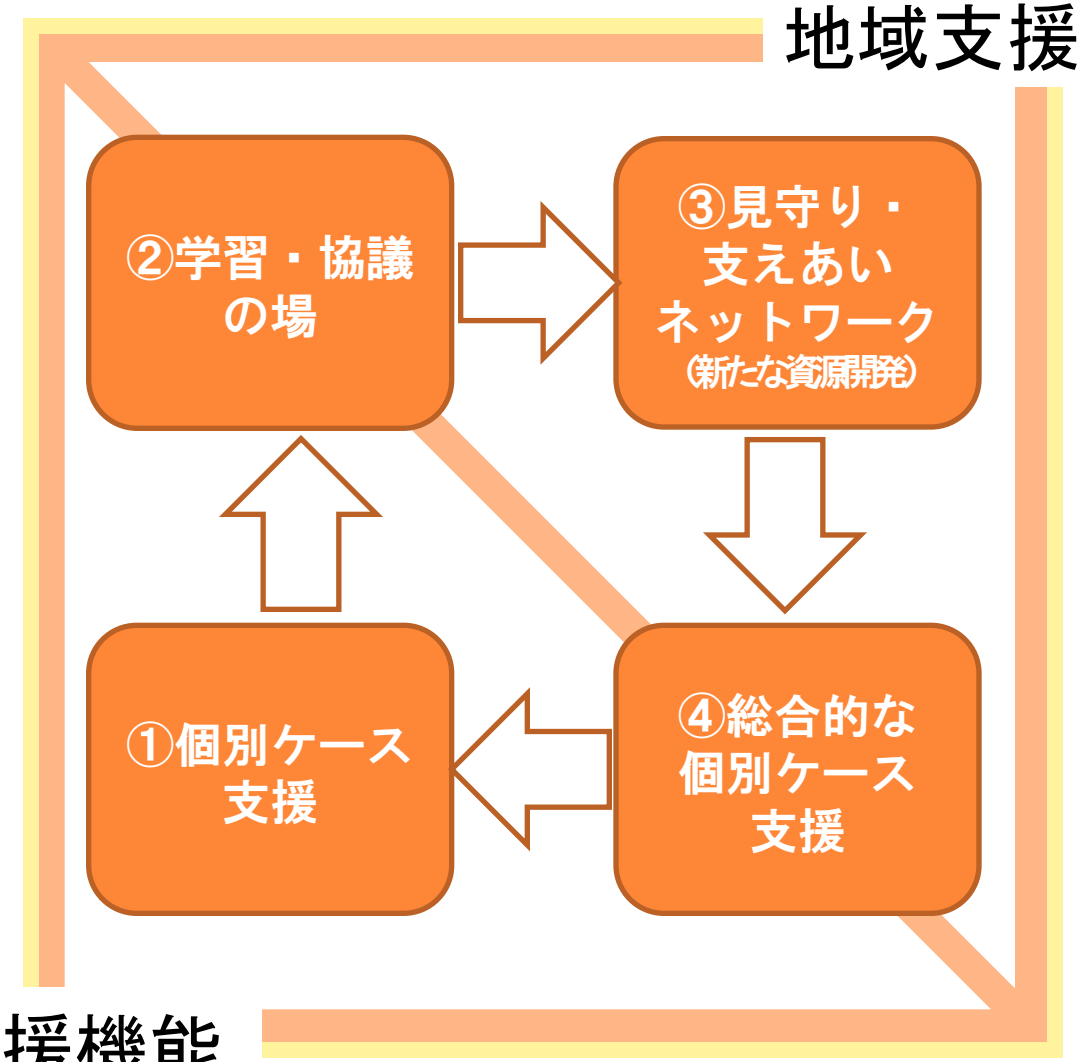
(3)個別支援と地域支援の循環

【図3】個別支援と地域支援の循環図

＝ コミュニティソーシャルワーク機能

（包括職員と社協コミュニティワーカーの有機的な連携）

図3：個別支援と地域支援の循環図



6. 研究成果と考察

(4)サロン(場)の展開と実践方法

サロンの固定概念を払拭し、新たな概念を持ったサロンを軸とした活動の展開

⇒**「学習・協議型サロン」**

住民が定期的に集まり、その中で自分たちの住んでいる地域課題の解決を目指した学習・協議をする場

	ふれあい型サロン	学習・協議型サロン
参加対象者	閉じこもりがちな人(支援を受ける人) サロンボランティア(支援する人)	圏域に住む住民 専門職(コミュニティワーカー・地域包括支援センター)・専門機関等
ねらい (目的)	孤立感の解消、閉じこもり予防 仲間づくり、見守り・支え合い 情報交換、悩みごと相談	参加住民の福祉意識の醸成～主体形成 圏域に住む住民の個別課題(≒地域課題)の解決
内　容	参加者同士の交流 様々なレクリエーション活動	圏域に住む住民の個別課題(≒地域課題)の解決を目指した学習と協議

7. 本研究の副次的成果

(1)住民へのヒアリング

ヒアリング調査 ⇒ 住民実践者や研究者、圏域の違う専門職で行う

【住　民】今後の活動への励み、専門職等との関係づくり

【専門職】振り返りの機会、住民への相談支援の機会

(2)研究プロセスが実践者(住民)・専門職の学習効果

【住　民】実践の価値や課題の共有から新たな気づきの創出

【専門職】住民と専門職の協働の場、公開研究会・FGI調査は教育的機能

(3)実践研究の意義

実践的な研究は、職員の専門性に偏りがちであることは課題として認識し、地域福祉の積み上げは、地域住民との振り返りや協議の場の機会を意図的につくり、学びと実践の繰り返しの中から徐々に積み立てていく地域の福祉力となり、社協職員と住民の相互作用による「知」と「創意力」を持つことができる触発材の効果があり、意義が大きい。

INFORMATION

「地域のネットワークづくり」
地域包括支援センター等機能強化事業報告書
（平成22年8月～平成24年3月）

名古屋市瑞穂区西部いきいき支援センター
（地域包括支援センター）

E-mail h-mizuho-seibu@nagoya-shakyo.or.jp
HP　http://mizuhoikiiki.sakura.ne.jp/
ブログ　http://mzhikiiki.exblog.jp/

名古屋市社会福祉協議会

http://www.nagoya-shakyo.jp/
（ちいきふくしNEWS、ふれあい名古屋で紹介）